

iFreeNEXT NASDAQ次世代50

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2023年1月12日）

（作成対象期間 2022年1月13日～2023年1月12日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年1月13日）	
運用方針	投資成果をNASDAQ Q-50指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドの受益証券
	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	イ、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。） ロ、米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） ハ、ETF（上場投資信託証券） ニ、ETN（上場投資証券） ホ、米国の株価指数先物取引
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、NASDAQ Q-50指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ Q-50指数 (円ベース) (※配当なし)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率					
1期末(2022年1月12日)	円 10,604	円 0	% 6.0	10,646	% 6.5	% 84.4	% -	% 2.9	% 9.3	百万円 2,848
2期末(2023年1月12日)	9,590	0	△9.6	9,639	△9.5	92.6	-	2.1	3.1	2,805

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NASDAQ Q-50指数(円ベース)は、NASDAQ Q-50指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

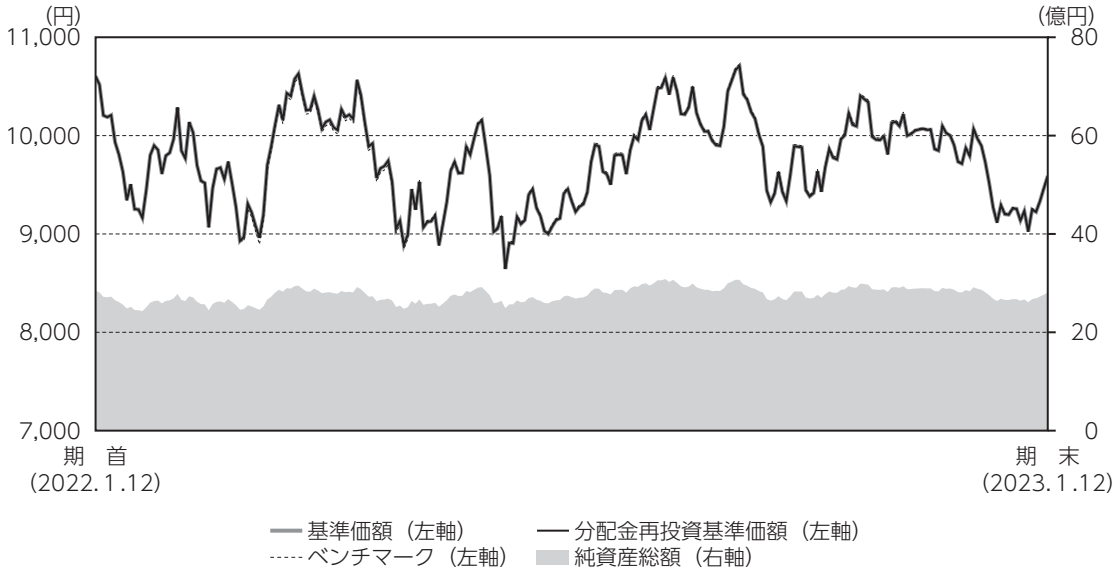
(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ Q-50 Indexの一般的な株式市場への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社(「ライセンサー」)との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ Q-50 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ Q-50 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ Q-50 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ Q-50 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（円ベース）（※配当なし）です。

■基準価額・騰落率

期首：10,604円

期末：9,590円（分配金0円）

騰落率：△9.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米ドルが対円で上昇（円安）したものの米国株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ Q-50 指数 (円ベース) (※配当なし)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比	投 資 証 券 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首)2022年 1 月12日	円 10,604	% -	10,646	% -	% 84.4	% -	% 2.9	% 9.3
1 月末	9,449	△10.9	9,486	△10.9	90.0	-	2.6	5.1
2 月末	9,660	△ 8.9	9,707	△ 8.8	84.8	-	2.5	10.4
3 月末	10,429	△ 1.7	10,433	△ 2.0	91.6	-	3.9	0.2
4 月末	9,667	△ 8.8	9,666	△ 9.2	92.4	-	3.3	0.9
5 月末	9,732	△ 8.2	9,787	△ 8.1	89.2	-	3.2	4.5
6 月末	9,182	△13.4	9,235	△13.3	94.3	-	2.6	0.4
7 月末	9,807	△ 7.5	9,866	△ 7.3	92.9	-	3.1	1.0
8 月末	10,043	△ 5.3	10,099	△ 5.1	95.0	-	2.2	0.5
9 月末	9,428	△11.1	9,481	△10.9	95.3	-	1.6	1.4
10月末	10,403	△ 1.9	10,465	△ 1.7	94.2	-	1.7	2.5
11月末	9,847	△ 7.1	9,895	△ 7.1	89.9	-	3.8	2.4
12月末	9,232	△12.9	9,279	△12.8	93.7	-	2.1	2.3
(期末)2023年 1 月12日	9,590	△ 9.6	9,639	△ 9.5	92.6	-	2.1	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.1.13~2023.1.12)

■米国株式市況

米国株式市況は、下落傾向が続きました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、当作成期末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、株価は下落しました。

■為替相場

米ドルの為替相場は対円で上昇しました。

当作成期首より、米国で利上げ織り込みが加速したことなどから米ドルが強含んで推移しました。2022年3月に入ると日米の金融政策の方向性の違いやウクライナ情勢が収束に向かうとの期待感などから、円安米ドル高が進行しました。6月以降は米国をはじめとした先進国は、インフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、日本と他の先進国の金融政策の方向性の相違が意識され、引き続き米ドルが強含んで推移しました。11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで円高が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.1.13~2023.1.12)

■当ファンド

「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、ETF（上場投資信託証券）および連動債券（米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建））も一部利用し、株式組入比率（ETF、連動債券を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

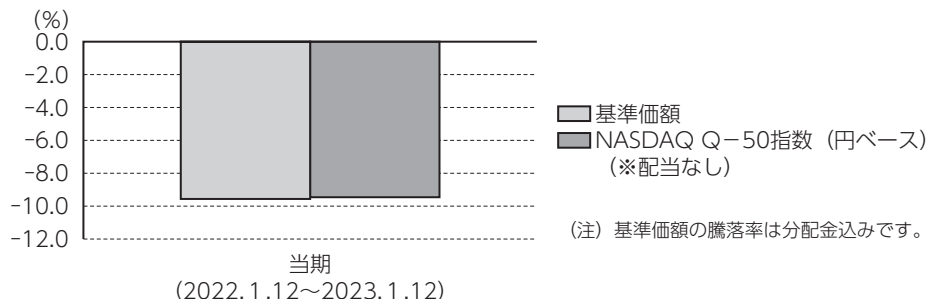
組入ファンド	ベンチマーク
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	NASDAQ Q-50指数（円ベース）（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△9.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.6%となりました。

マザーファンドの組入銘柄で指数除外されたものの売買が停止されている銘柄があることやマザーファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないことがかい離要因となりました。その他、運用管理費用およびマザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（円ベース）（※配当なし）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年1月13日 ～2023年1月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	147

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.1.13~2023.1.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.495%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,755円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.236)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.236)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.022)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.577	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

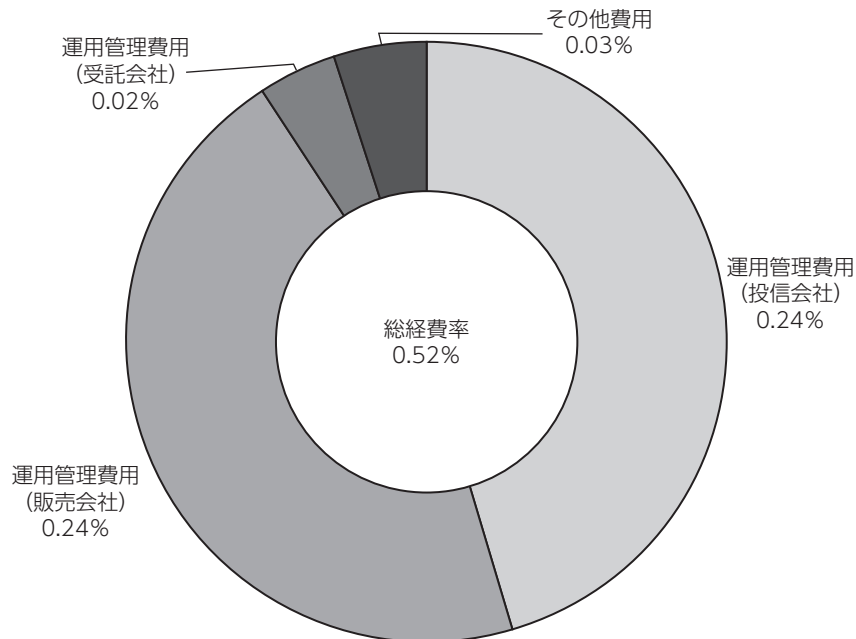
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	564,518	546,885	341,215	346,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

項 目	当 期
	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,574,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,528,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	2,672,578	2,895,881	2,804,950

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月12日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	2,804,950	99.6
コール・ローン等、その他	9,990	0.4
投資信託財産総額	2,814,941	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.99円です。

(注3) NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,693,101千円)の投資信託財産総額(2,810,093千円)に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,814,941,324円
コール・ローン等	9,990,606
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド(評価額)	2,804,950,718
(B) 負債	9,701,016
未払解約金	2,484,847
未払信託報酬	7,097,952
その他未払費用	118,217
(C) 純資産総額(A - B)	2,805,240,308
元本	2,925,262,198
次期繰越損益金	△ 120,021,890
(D) 受益権総口数	2,925,262,198□
1万口当り基準価額(C / D)	9,590円

* 期首における元本額は2,686,222,238円、当作成期間中における追加設定元本額は1,092,624,821円、同解約元本額は853,584,861円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,590円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,021,890円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月13日 至2023年1月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,460円
受取利息	196
支払利息	△ 2,656
(B) 有価証券売買損益	△198,965,556
売買益	45,314,210
売買損	△244,279,766
(C) 信託報酬等	△ 13,892,158
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△212,860,174
(E) 前期繰越損益金	29,279,999
(F) 追加信託差損益金	63,558,285
(配当等相当額)	(13,958,944)
(売買損益相当額)	(49,599,341)
(G) 合計(D + E + F)	△120,021,890
次期繰越損益金(G)	△120,021,890
追加信託差損益金	63,558,285
(配当等相当額)	(13,958,944)
(売買損益相当額)	(49,599,341)
分配準備積立金	29,282,990
繰越損益金	△212,863,165

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,958,944
(d) 分配準備積立金	29,282,990
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	43,241,934
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	43,241,934
(h) 受益権総口数	2,925,262,198口

NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2023年1月12日）

（作成対象期間 2022年1月13日～2023年1月12日）

NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

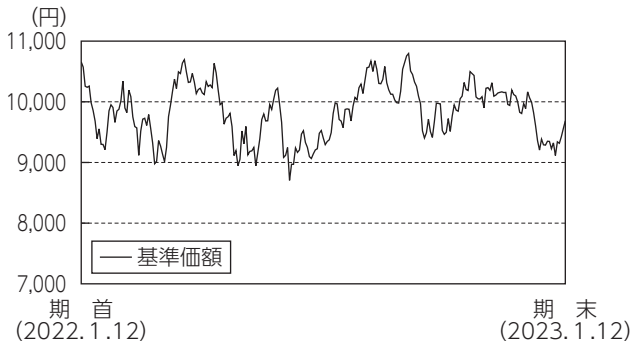
運用方針	投資成果をNASDAQ Q-50指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行います。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。） ロ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） ハ. ETF（上場投資信託証券） ニ. ETN（上場投資証券） ホ. 米国の株価指数先物取引
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ Q-50 指数 (円ベース) (※配当なし)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首)2022年 1 月 12 日	円	%	円	%	%	%	%	%
	10,657	-	10,646	-	84.4	-	2.9	9.3
1 月末	9,498	△10.9	9,486	△10.9	90.0	-	2.6	5.1
2 月末	9,714	△ 8.8	9,707	△ 8.8	84.8	-	2.5	10.4
3 月末	10,492	△ 1.5	10,433	△ 2.0	91.6	-	3.9	0.2
4 月末	9,729	△ 8.7	9,666	△ 9.2	92.4	-	3.3	0.9
5 月末	9,799	△ 8.1	9,787	△ 8.1	89.3	-	3.2	4.5
6 月末	9,249	△13.2	9,235	△13.3	94.4	-	2.6	0.4
7 月末	9,883	△ 7.3	9,866	△ 7.3	92.9	-	3.1	1.0
8 月末	10,125	△ 5.0	10,099	△ 5.1	95.0	-	2.2	0.5
9 月末	9,509	△10.8	9,481	△10.9	95.3	-	1.6	1.4
10 月末	10,497	△ 1.5	10,465	△ 1.7	94.2	-	1.7	2.5
11 月末	9,940	△ 6.7	9,895	△ 7.1	89.9	-	3.8	2.4
12 月末	9,323	△12.5	9,279	△12.8	93.7	-	2.1	2.3
(期末)2023年 1 月 12 日	9,686	△ 9.1	9,639	△ 9.5	92.6	-	2.1	3.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NASDAQ Q-50指数 (円ベース) は、NASDAQ Q-50指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,657円 期末：9,686円 騰落率：△9.1%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、下落傾向が続きました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、FRB (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕

在化したことなどをを受け、大きく下落しました。FRBの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRBが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、FRB議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、当作成期末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、株価は下落しました。

○為替相場

米ドルの為替相場は対円で上昇しました。

当作成期首より、米国で利上げ織り込みが加速したことなどから米ドルが強含んで推移しました。2022年3月に入ると日米の金融政策の方向性の違いやウクライナ情勢が収束に向かうとの期待感などから、円安米ドル高が進行しました。6月以降は米国をはじめとした先進国は、インフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、日本と他の先進国の金融政策の方向性の相違が意識され、引き続き米ドルが強含んで推移しました。11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで円高が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、ETF（上場投資信託証券）および連動債券（米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建））も一部利用し、株式組入比率（ETF、連動債券を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率 Δ 9.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は Δ 9.1%となりました。

組入銘柄で指数除外されたものの売買が停止されている銘柄があることや組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当が含まれていないことがかい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。
*ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（円ベース）（※配当なし）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	5円
（株式）	(3)
（投資証券）	(2)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資証券）	(0)
その他費用	2
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 3,185.36 (24.27)	千アメリカ・ドル 15,430 (-)	百株 2,618.36	千アメリカ・ドル 12,024

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

国	社債券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内		120,878	90,969 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

外国	アメリカ	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口 214.927 (-)	千アメリカ・ドル 5,661 (-)	千口 260.29 (-)	千アメリカ・ドル 7,050 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
GLOBALFOUNDRIES INC (ケイマン諸島)		11.249	104,970	9,331	ENPHASE ENERGY INC (アメリカ)		2.935	125,859	42,882
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES (アメリカ)		50.106	92,512	1,846	GLOBALFOUNDRIES INC (ケイマン諸島)		11.249	89,629	7,967
BAKER HUGHES CO (アメリカ)		20.883	89,909	4,305	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR (イギリス)		12.762	88,257	6,915
GEN DIGITAL INC (アメリカ)		27.002	83,398	3,088	COSTAR GROUP INC (アメリカ)		8.553	88,055	10,295
VIATRIS INC (アメリカ)		52.357	72,482	1,384	BIO-TECHNE CORP (アメリカ)		4.084	81,406	19,933
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC (アメリカ)		14.306	72,001	5,032	BAKER HUGHES CO (アメリカ)		20.883	78,588	3,763
RIVIAN AUTOMOTIVE INC CLASS A (PRO (アメリカ)		18.885	67,756	3,587	OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)		2.216	75,925	34,262
VERISIGN INC (アメリカ)		2.398	63,852	26,627	CERNER CORP (アメリカ)		6.192	71,062	11,476
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)		3.597	53,746	14,942	DIAMONDBACK ENERGY INC (アメリカ)		3.911	69,671	17,814
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC (アメリカ)		1.381	51,418	37,232	WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES (アメリカ)		50.106	65,824	1,313

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	金額			銘柄	柄	金額		
			千円				千円		
Harp Issuer PLC 2024/2/16 (ユーロ円債)			120,878		Harp Issuer PLC 2024/2/16 (ユーロ円債)		90,969		

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2022年1月13日から2023年1月12日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
VICTORYSHARES NASDAQ NEXT 50 (アメリカ)		214.927	725,422	3,375	VICTORYSHARES NASDAQ NEXT 50 (アメリカ)		260.29	892,320	3,428

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
FIRST SOLAR INC	—	24.11	415	54,865	情報技術
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	8.88	10.62	422	55,700	情報技術
QORVO INC	21.24	—	—	—	情報技術
ALLIANT ENERGY CORP	—	56.78	317	41,923	公益事業
LKQ CORP	—	60.43	347	45,854	一般消費・サービス
ZILLOW GROUP INC - A	11.83	—	—	—	不動産
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	48.99	56.98	309	40,815	情報技術
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	23.04	27.83	626	82,729	ヘルスケア
SPLUNK INC	—	36.8	323	42,748	情報技術
POOL CORP	7.72	—	—	—	一般消費・サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	20.23	23.42	423	55,851	資本財・サービス
CDW CORP/DE	26.15	30.62	583	77,023	情報技術
COSTAR GROUP INC	76.1	—	—	—	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	22.16	—	—	—	資本財・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	16.5	298	39,440	情報技術
NORDSON CORP	—	12.94	315	41,651	資本財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	34.91	—	—	—	エネルギー
BAIDU INC - SPON ADR	—	35.97	498	65,812	コミュニケーション・サービス
BIO-TECHNE CORP	7.57	—	—	—	ヘルスケア
HORIZON THERAPEUTICS PLC	43.7	51.26	579	76,534	ヘルスケア
ZILLOW GROUP INC - C	36.07	—	—	—	不動産
COCA-COLA EUROPA PACIFIC PARTNE	87.84	103.35	579	76,431	生活必需品
EXPEDITORS INTL WASH INC	32.64	36	397	52,462	資本財・サービス
EXPEDIA GROUP INC	28.13	34.06	338	44,614	一般消費・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	31.31	35.57	315	41,657	情報技術
KAWAYI BROADBAND-A	—	4.27	36	4,845	コミュニケーション・サービス
ENTEGRIS INC	26.11	—	—	—	情報技術
INSULET CORP	13.29	15.71	477	63,023	ヘルスケア
PAYLOCITY HOLDING CORP	—	12.59	246	32,572	情報技術
ENPHASE ENERGY INC	26	—	—	—	情報技術
YANDEX NV-A	62.21	67.95	—	—	コミュニケーション・サービス
HOLOGIC INC	48.44	55.61	450	59,512	ヘルスケア
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	10.12	12.64	381	50,409	情報技術
BEIGENE LTD-ADR	9.56	—	—	—	ヘルスケア
NETAPP INC	43.09	49.17	316	41,827	情報技術
LIBERTY BROADBAND-C	28.7	28.79	249	32,892	コミュニケーション・サービス
FOX CORP - CLASS B	48.02	54.34	163	21,581	コミュニケーション・サービス
FOX CORP - CLASS A	61.72	68.42	219	28,961	コミュニケーション・サービス
MONGODB INC	12.75	15.54	293	38,729	情報技術
ROKU INC	22.68	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	116.84	—	—	—	ヘルスケア
SANOFI-ADR	—	65.37	318	42,053	ヘルスケア
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	84.02	100.72	476	62,894	コミュニケーション・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	77.69	91.3	241	31,849	コミュニケーション・サービス

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	—	99.77	392	51,779	ヘルスケア
ETSY INC	24.43	—	—	—	一般消費・サービス
GEN DIGITAL INC	—	147.33	323	42,761	情報技術
DRAFTKINGS INC - CL A	78.32	—	—	—	一般消費・サービス
VIATRIS INC	—	274.3	322	42,613	ヘルスケア
BIONTECH SE-ADR	16.98	20.8	311	41,073	ヘルスケア
STEEL DYNAMICS INC	—	39.71	436	57,654	素材
AFFIRM HOLDINGS INC	40.12	—	—	—	情報技術
APA CORP	—	72.72	318	42,059	エネルギー
ON SEMICONDUCTOR CORP	83.01	97.81	632	83,436	情報技術
CAESARS ENTERTAINMENT INC	41.19	—	—	—	一般消費・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	42.9	—	—	—	情報技術
ICON PLC	15.68	18.47	413	54,632	ヘルスケア
TERADYNE INC	31.41	35.23	339	44,798	情報技術
APPROVING CORP CLASS A	43.63	—	—	—	情報技術
VERISIGN INC	—	23.98	507	66,996	情報技術
ULTA BEAUTY INC	10.47	11.59	572	75,501	一般消費・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	21.93	24.99	553	73,093	一般消費・サービス
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	—	73.95	352	46,568	資本財・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	10.3	11.68	350	46,216	情報技術
CHESAPEAKE ENERGY CORP	—	30.3	271	35,821	エネルギー
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	22.22	37.96	399	52,738	コミュニケーション・サービス
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	42.04	467	61,675	ヘルスケア
SKYYWORKS SOLUTIONS INC	—	36.23	363	48,035	情報技術
CERNER CORP	56.69	—	—	—	ヘルスケア
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	28.37	354	46,776	情報技術
INCYTE CORP	—	50.32	400	52,921	ヘルスケア
TRIMBLE INC	48.36	55.78	297	39,212	情報技術
PTC INC	—	26.57	337	44,612	情報技術
PARAMOUNT GLOBAL CLASS B	116.9	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ファンド合計	株数、金額 51銘柄	1,964.29 2,555.56 53銘柄	19,685 2,598,253 <92.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	作成期	当		期			期末
		額面金額	評価額	組入比率	うち8B格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
		千円	千円	%	%	%	%
普通社債券		150,000	59,580	2.1	—	—	2.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(3) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	Harp Issuer PLC	% -	千円 150,000	千円 59,580	2024/02/16

(注) 単位未満は切捨て。

(4) 外国投資証券

銘柄	期 首		当 期		末	
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ) VICTORYSHARES NASDAQ NEXT 50	千口 71.863	千口 26.5	千アメリカ・ドル 667	千円 88,037	千円 667	千円 88,037
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	口数、金額 1銘柄	26.5 1銘柄	667	88,037	<3.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月12日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株式	千円 2,598,253	% 92.5	千円 59,580	2.1
公社債	88,037	3.1	64,221	2.3
投資証券	2,810,093	100.0		
コール・ローン等、その他				
投資信託財産総額				

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.99円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,693,101千円）の投資信託財産総額（2,810,093千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月12日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		2,918,042,271円
コール・ローン等		59,186,216
株式(評価額)		2,598,253,455
公社債(評価額)		59,580,000
投資証券(評価額)		88,037,990
未収入金		112,437,562
未収配当金		547,048
(B) 負債		113,214,993
未払金		113,214,993
(C) 純資産総額(A-B)		2,804,827,278
元本		2,895,881,394
次期繰越損益金	△	91,054,116
(D) 受益権総口数		2,895,881,394口
1万口当り基準価額(C/D)		9,686円

* 期首における元本額は2,672,578,141円、当作成期間中における追加設定元本額は564,518,677円、同解約元本額は341,215,424円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeNEXT NASDAQ 次世代50 2,895,881,394円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,686円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は91,054,116円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月13日 至2023年1月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,498,825円
受取配当金	20,515,590
受取利息	684
支払利息	△ 17,449
(B) 有価証券売買損益	△263,987,785
売買益	706,480,418
売買損	△970,468,203
(C) その他費用	△ 489,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	△243,978,180
(E) 前期繰越損益金	175,641,917
(F) 解約差損益金	△ 5,084,976
(G) 追加信託差損益金	△ 17,632,877
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 91,054,116
次期繰越損益金(H)	△ 91,054,116

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ Q-50 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社（「ライセンサー」）との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ Q-50 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ Q-50 Indexの使用を許諾することに限られません。ナスダックは、NASDAQ Q-50 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ Q-50 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。